

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262102	京都府	八幡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		98.7%	99.6%	
		88.5%	98.1%	
		34.6%	90.3%	
		55.1%	92.9%	
		79.5%	88.2%	
		74.4%	97.9%	
		92.3%	96.5%	
		73.1%	65.9%	
		88.5%	90.7%	
		24.4%	34.3%	
		92.3%	99.4%	
		94.9%	96.4%	
		67.9%	98.7%	
		84.6%	99.9%	
		98.7%	99.5%	
		82.1%	97.4%	
		80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
		100.0%		0		40.6%
		100.0%		0		41.2%
		100.0%		0		46.1%
		0		0		14.0%
		0		0		88.6%
		0		0		79.4%
		0		0		70.1%
		0		0		78.8%
		0		0		64.7%
		0		0		36.4%
		0		0		49.1%
		0.0%		0		21.8%
		0.0%		0		30.6%
		0		0		32.5%
		0.0%		2		10.8%
		100.0%		2		31.7%
		0.0%		7		19.0%
		100.0%		0		52.9%
		0		0		46.3%
		0		0		86.7%
		0		0		72.7%
		0		0		53.1%
		0.0%		9		20.2%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費	福利厚生
				財務会計		
				BPRの手法を用いた業務分析		
				取組状況		業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務センターの設置や民間委託、システム利用の発生導入を行うほどの事務量(職員数)でないため、各部局(各課)から提出される紙ベースのデータにより人事課で一括して処理を行っている(給与・福利厚生業務)

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】
実施済み	→	種類	実施時期	住基	税	実施率(類似団体)
		自治体クラウド				自治体クラウド
		単独クラウド				単独クラウド
						11.5%
						32.1%
						全国
						自治体クラウド
						単独クラウド
						20.7%
						34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備					
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	3.8%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。